

S&P ESG 指数シリーズ、S&P ESG ティルト指数シリーズ、S&P 均等ウェイト ESG リーダーズ・セレクト指数、及び S&P ジェンダー平等・インクルージョン均等加重指数で使用されている適格性要件に関する相談

アムステルダム、2022年2月28日：S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス（以下、「S&P DJI」という）は、S&P ESG 指数シリーズ、S&P ESG ティルト指数シリーズ、S&P 均等ウェイト ESG リーダーズ・セレクト指数、及び S&P ジェンダー平等・インクルージョン均等加重指数の変更に関して投資コミュニティのメンバーと相談を行います。

S&P DJI は、これらの指数で使用されている適格性要件に変更を加えることを提案します。変更案は以下の通りです。

国連グローバル・コンパクト（以下、「UNGC」という）に基づく除外

S&P DJI は、UNGC データのプロバイダーをアラベスクからサステナビリティクスに変更し、UNGC を遵守していないとサステナビリティクスが見なす企業を指数から除外することを提案します¹。この変更案の目的は、継続的なデータセットの使用から、個別のデータセットの使用に変えることです。

事業活動に基づく除外

S&P DJI は、特定の事業活動に関与している企業を指数から除外していますが、この基準を追加・拡大・修正することを提案します²。除外項目の追加ではオイルサンド、小型武器、及び軍需品供給契約を対象とし、除外項目の拡大では非人道的兵器を対象とし、除外項目の修正ではタバコを対象としています。現在の除外項目に関するフィードバックを受け、これらの変更を提案しています。さらに、直接的な関与基準の水準がゼロ以外のカテゴリーに対しては、大量の持分保有による除外が適用されなくなります。この変更案は、企業の間接的な関与の水準が設定されていることにより、直接的な関

¹ この提案は、すでにサステナビリティクスのデータを使用している S&P/NZX 50 ポートフォリオ ESG ティルト指数には適用されません。

² この提案は、事業活動の除外項目を独自に設定している S&P 均等ウェイト ESG リーダーズ・セレクト指数には適用されません。

与よりも企業が厳しく取り扱われる可能性があるような状況を避けることを目的としています。次頁の表は変更の詳細を示しています。

S&P DJI における関与基準 S&P DJI における大量の持						
		の水準		分保有の基準		
関与製品	関与カテゴリ及び説明	現行	提案	現行	提案	サマリー
非人道的兵器	特注及び不可欠：その企業が、基幹兵器システム、または基幹兵器システムの部品/サービスに関与しており、これらが殺傷兵器の利用のために特注されている、及び殺傷兵器の利用に不可欠であると見なされている	>0%	>0%	≥25%	≥25%	変更なし
	特注ではない、または不可欠ではない：その企業が、基幹兵器システムの部品/サービスを提供しており、これらが殺傷兵器の利用のために特注されている、及び殺傷兵器の利用に不可欠であると見なされていない	N/A	>0%	N/A	≥25%	新たに追加
燃料炭	採取：その企業が燃料炭を採取している	≥5%	≥5%	N/A	N/A	変更なし
	発電：その企業が燃料炭から電力を生み出している	≥5%	≥5%	N/A	N/A	変更なし
タバコ製品	製造：その企業がタバコ製品を製造している	>0%	>0%	≥25%	≥25%	変更なし
	関連製品/サービス：その企業がタバコ関連製品/サービスを供給している	≥10%	≥5%	≥25%	N/A	修正
	小売：その企業がタバコ製品の卸売及び（または）小売によって売上高を得ている	≥10%	≥5%	≥25%	N/A	修正
オイルサンド	採取：その企業がオイルサンドを採取している	N/A	≥5%	N/A	N/A	新たに追加
小型武器	民間の顧客（対人殺傷用の武器）：その企業が民間の顧客に対して対人殺傷用の武器を製造・販売している	N/A	>0%	N/A	≥25%	新たに追加
	民間の顧客（対人殺傷用以外の武器）：その企業が民間の顧客に対して小型武器（対人殺傷用以外の武器）を製造・販売している	N/A	>0%	N/A	≥25%	新たに追加
	軍隊/法務執行機関の顧客：その企業が軍隊/法務執行機関の顧客に対して小型武器を製造・販売している。	N/A	>0%	N/A	≥25%	新たに追加
	主要な部品：その企業が小型兵器の主要な部品を製造・販売している	N/A	>0%	N/A	≥25%	新たに追加

	小売/販売（対人殺傷用の武器）：その企業が対人殺傷用の武器の小売及び（または）販売に関与している	N/A	≥5%	N/A	N/A	新たに追加
	小売/販売（対人殺傷用以外の武器）：その企業が小型武器（対人殺傷用以外の武器）の小売及び（または）販売に関与している	N/A	≥5%	N/A	N/A	新たに追加
軍需品供給契約	兵器：その企業が軍用兵器システム及び（または）不可欠な特注部品またはこれらの兵器を製造している	N/A	≥10%	N/A	N/A	新たに追加
	兵器関連の製品及びサービス：その企業が軍用兵器を支援する特注製品及び（または）サービスを提供している	N/A	≥10%	N/A	N/A	新たに追加

ビジネス関与、及び UNGC に基づく除外に関する四半期ごとの適格性チェック

S&P DJI は、四半期ごとに適格性チェックを行うことを提案しています。このチェックにより、指数の現在の構成銘柄がビジネス関与または UNGC の適格性基準を満たしていないことが判明した場合、それらの銘柄は指数から除外されることとなります。この提案は、企業の適格性に変化があった場合にタイムリーに対処することを目的としています。除外が実施された場合、指数に構成銘柄が追加されることはありません。

インパクト分析

S&P/NZX 50 ポートフォリオ ESG ティルト指数：この変更案がこの指数の直近のリバランス時点で有効であったとしても、この指数の適格ユニバースに変更はなかったと考えられます。

その他すべての指数：変更案のインパクト分析³については、[ここ](#)で入手可能なファイルを参照ください。

実施のタイミング

S&P DJI は、変更案が採用された場合、次回のリバランスに合わせて前述のメソドロジー変更を実施することを提案します。メソドロジー変更は 2022 年 5 月 2 日（月）の市場開始前に有効となります。この変更案が採用された場合、お客様は 2022 年 4 月 22 日（金）以降に変更を確認することができます。

³ 仮説に基づくインパクト分析及び統計値では、直近のリバランス時点で提案された相談ルールを適用しています。

質問

次の質問に回答し、回答の根拠を S&P DJI に提示ください。

1. UNGC データのプロバイダーをアラベスクからサステイナリティクスに変更する提案に同意しますか？
2. 記載されている事業活動に基づく除外項目を拡大・修正する提案に同意しますか？
3. ビジネス関与、及び UNGC に基づく除外に関して四半期ごとの適格性チェックを行う提案に同意しますか？
4. 変更案が採用された場合、実施日案に同意しますか？
5. 上述の変更案に関してその他のコメントまたはフィードバックはありますか？

S&P DJIでは、貴社の見解や意向を適切に評価する上で様々な市場参加者から情報を収集しているため、貴社がこの相談に参加していただくことは非常に重要です。**2022年3月25日**までにこの調査に回答いただければ幸いです。この日付を過ぎた場合、回答を受け取ることができませんので、ご容赦ください。S&P DJIでは指数委員会の最終レビュー前に、この問題を検討し、レビューの一環として回答者からの説明をお願いする場合があります。

今回の相談にオンラインで参加するには、[ここ](#)をクリックしてオンライン調査に回答してください。

今回の相談に関する詳細については、SPDJ Index Governance@spglobal.comでS&P ダウ・ジョーンズ・インデックスにお問い合わせください。

今回の相談で寄せられた全てのコメントをレビュー・検討した上で、最終決定が下されます。ただし、S&P DJIは、回答に従うことを保証するものではなく、またはその義務もありません。この調査により、変更が行われない場合もあります。S&P DJIが指数メソドロジーの変更を決定した場合、弊社のウェブサイト上でその旨を報告いたします。

調査にご協力いただき有難うございました。

S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスに関する詳細については、www.spglobal.com/spdjiをご覧ください。

S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスについて

S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスは、指数ベースのコンセプトやデータ、リサーチを提供する世界最大のグローバル・リソース企業であり、S&P 500®及びダウ・ジョーンズ工業株平均®といった金融市場の代表的指標を算出しています。当社の指数に基づく金融商品に投資される資産額は、世界の

指数プロバイダーの中で最大規模となっています。チャールズ・ダウが1884年に初めて指数を発明して以降、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスは、広範なアセット・クラスをカバーする指数を開発しており、これにより投資家が市場を測定し、売買する方法を定義することが可能となっています。

S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスは、S&P グローバル (NYSE: SPGI) のグループ会社であり、個人や企業、政府が確信を持って意思決定を行う上で不可欠な情報を提供しています。詳しい情報については、www.spglobal.com/spdjiをご覧ください。

詳しい情報については、以下にお問い合わせください：

S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス

index_services@spglobal.com